

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	フィンテック グローバル株式会社
【英訳名】	FinTech Global Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉井 信光
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階
【電話番号】	050-5864-3978
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上席執行役員 鷲本 晴吾
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階
【電話番号】	050-5864-3978
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上席執行役員 鷲本 晴吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	3,277,955	4,269,822	9,175,148
経常損失 () (千円)	1,567,558	560,371	1,850,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,244,515	581,531	1,586,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,601,198	660,969	1,768,686
純資産額 (千円)	9,050,856	8,135,664	8,873,170
総資産額 (千円)	20,875,120	17,453,114	19,025,014
1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	6.50	2.89	8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.13	39.03	39.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,969,177	766,285	2,604,667
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,916,309	206,999	4,543,561
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	6,067,568	841,664	5,710,304
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,139,420	2,231,436	2,513,187

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.28	1.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、その他の当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含まれていた㈱アダコテックが、連結の範囲から除外されたことにより、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分は廃止しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加すべき事項が生じております。

その内容は「2 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績の状況 <新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業及び業績への影響>」をご覧ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、メッツァにおいて2019年11月から各種施策を実施した結果、第1四半期には来園者数が前期の第4四半期と比べて19.8%増加し31万4千人となりましたが、当第2四半期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ムーミンバレーパークを2020年3月に16日間臨時休園したことにより、来園者数は第1四半期比で28.3%減少し22万5千人となりました。一方、投資銀行事業においては、業務受託、投資回収、航空機アセットマネジメントがそれぞれ堅調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、投資銀行事業が堅調に推移し、前第2四半期の2019年3月開業のムーミンバレーパークの運営収益が期初から貢献したものの、臨時休園による機会損失や前期の第4四半期に公共コンサルティング事業の子会社を連結除外したことなどにより、売上高は4,269百万円（前年同期比30.3%増）、売上原価は2,968百万円（前年同期比27.6%増）、売上総利益は1,301百万円（前年同期比36.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前第2四半期のメッツァの開業準備費用がなくなり、その他一時的費用や人件費も減少したことにより前年同期比25.7%減の1,796百万円となった結果、営業損失は495百万円（前年同期は1,467百万円の損失）、経常損失は560百万円（前年同期は1,567百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、臨時休園期間中の固定費（人件費、減価償却費等）71百万円を特別損失として計上したことや、非支配株主に帰属する四半期純損失73百万円により、581百万円（前年同期は1,244百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2019年9月期 第2四半期連結累計期間	2020年9月期 第2四半期連結累計期間	増減額
売上高	3,277	4,269	991
投資銀行事業	1,381	1,404	23
公共コンサルティング事業	445	126	319
エンタテインメント・サービス事業	1,563	2,850	1,287
その他	21	-	21
消去	133	111	22
売上総利益	950	1,301	350
投資銀行事業	379	719	339
公共コンサルティング事業	237	68	169
エンタテインメント・サービス事業	359	567	207
その他	21	-	21
消去	47	53	6
営業損失（ ）	1,467	495	972
投資銀行事業	404	35	369
公共コンサルティング事業	76	13	89
エンタテインメント・サービス事業	691	160	531
その他	3	-	3
消去又は全社費用	443	286	157
経常損失（ ）	1,567	560	1,007
税金等調整前四半期純損失（ ）	1,536	629	907
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,244	581	662

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含まれていた㈱アダコテックが、前期の第3四半期に連結の範囲から除外されたことにより、「その他」の区分は廃止しております。

投資銀行事業

投資銀行事業は、業務受託や航空機アセットマネジメントが堅調に推移する中で、アセット投資及び企業投資の回収があったことにより、売上高は1,404百万円（前年同期比1.7%増）となりました。セグメント損益は、前第2四半期連結累計期間に企業投資の減損等360百万円がありましたが、これが12百万円に減少したことにより、350百万円のセグメント損失（前年同期は404百万円の損失）となりました。

公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、公会計事業として地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進しております。また地方創生事業として市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等の受託業務を推進しております。

なお当社は、2019年7月1日付で都市インフラ管理システムに関する事業を行う㈱ジオプラン・ナムテックの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用関連会社に変更したため、前期の第4四半期より連結の範囲から除外しております。

公共コンサルティング事業の売上高は126百万円（前年同期比71.6%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期は76百万円の利益）となりました。

エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、メッツァにおいて2019年11月から平日の駐車料金無料化、「1デーパス」発売、イベントの充実、ストーリーガイド配布やストーリーの扉の設置などのサービス・コンテンツ等の充実により顧客満足度を高めることを通じて、来園者数を拡大し収益を向上される施策を推進しました。そして、このような施策を踏まえ、ムーミンバレーパークは2020年3月14日にチケット内容・料金を改定しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ムーミンバレーパークは2020年3月に16日間臨時休園となり開園期間中も外出自粛の影響を受けたことにより、当第2四半期のメッツァの来園者数は第1四半期比で28.3%減の22万5千人、メッツァ関連の売上高は第1四半期比で37.1%減の800百万円となった結果、当第2四半期連結累計期間のメッツァ関連の売上高は2,071百万円（前年同期比125.1%増）に留まりました。

ライセンス事業では、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開しております。2019年4月より原画展「ムーミン展THE ART AND THE STORY」が全国巡回しており、東京、大分、石川、名古屋までの4会場で約24万人の来場者を動員しています。また、アニメ放映権を保有する新作テレビアニメシリーズ「ムーミン谷のなかまたち」は、NHK BS4Kで2019年4月から現在まで継続して放映（再放送含む）され、当第2四半期連結累計期間からネット配信やBD/DVD販売・レンタルも始まりました。ムーミンバレーパークの開業による話題と合わせ注目度が大きく拡大したことにより2019年10月以降17社の新規契約先を獲得し、ライセンス事業の売上高は778百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は、臨時休園による機会損失があったものの、前第2四半期の2019年3月16日に開業したムーミンバレーパークの運営収益が期初から貢献したことやライセンス事業が増収となった結果、2,850百万円（前年同期比82.3%増）となりました。セグメント損失は、前第2四半期連結累計期間の開業準備費用負担がなくなったことにより160百万円（前年同期は691百万円の損失）となりました。

< 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業及び業績への影響 >

2019年12月中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が、中国及び日本を含む世界各国で拡大しました。これによる当社グループの事業及び業績への影響は以下の通りです。

投資銀行事業

（アレンジメント・アセットマネジメント等の業務受託、アセット投資）

既存アセットマネジメント（AM）案件は、現時点においてコロナ禍の大きな影響は受けておりませんが、一部は施設の属性に応じて、投資運用戦略の見直しが必要となっています。なお、当社出資案件を含む数件のAM案件において、当第2四半期に物件売却が成約しており、当期中の決済予定です。今後については、新規案件のソーシングや投資案件のエグジットで投資家の投資姿勢が慎重となる場合においては、影響を受ける可能性があります。

（企業投資）

一部業種の投資先企業が、休業するなどの影響を受けております。また投資案件のエグジットについては、投資家との面談に制限が出ており交渉に影響が生じています。今後、投資家の投資姿勢が慎重となる場合、エグ

ジットに影響を与える可能性があります。新規投資については、現在の経済状況を鑑み、厳選して行う方針としていますが、今後は再生案件が増加する可能性があります。

(航空機アセットマネジメント)

航空機の保守・メンテナンスや技術に関するアドバイザリー業務への需要は、現時点では大幅に変動しないと見込んでおります。

公共コンサルティング事業

地方公共団体等の財務書類作成支援が主たる業務であるため、影響は軽微であると見込んでおります。

エンタテインメント・サービス事業

(メッツァ関連)

メッツァにおいて、お客様と運営スタッフの安全を考慮し、2020年3月2日以降(3月14日から3月27日を除く)ムーミンバレーパークを臨時休園とし、2020年4月8日以降は政府の緊急事態宣言によりメッツァビレッジも臨時休園としております。2020年5月4日に緊急事態宣言の期間が2020年5月31日まで延長されたことを受け、特定警戒都道府県である埼玉県では緊急事態措置が継続実施されていますが、営業再開は緊急事態措置の区域からの除外や解除宣言を条件とし、その他の状況も総合的に考慮して判断して参ります。なお、商業施設であるメッツァビレッジから先に営業を再開することを検討しております。

このような臨時休園や外出自粛の影響により、当第2四半期は第1四半期比で売上高の減少や特別損失71百万円を計上するなど、業績等に影響が出ております。第3四半期は当第2四半期より休園期間が長くなっていることから、当第2四半期と比べてセグメント損益は悪化すると予想しております。

(ライセンス事業)

全国巡回している原画展は2020年4～5月の岩手展が中止、その他の物販催事も予定されていた複数の会場で中止となり、今後もイベント等の開催に影響がある可能性があります。また、ライセンサーが運営する実店舗、主要販路である百貨店など大型商業施設の休業による影響がありますが、オンライン販売を始め今後需要が伸びると予想される販路や商品分野の強化により対応して参ります。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より8.3%減少し、17,453百万円となりました。これは主として、現金及び預金が281百万円、不動産信託受益権の売却が進んだことにより営業投資有価証券が117百万円、不動産開発案件のエグジット(売却)により販売用不動産が301百万円、消費税の還付により流動資産のその他に含まれる未収消費税等が662百万円、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物(純額)が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より8.2%減少し、9,317百万円となりました。これは主として、長期借入金が134百万円増加したものの、不動産開発案件のエグジットに伴う借入金返済により短期借入金が294百万円、1年内返済予定の長期借入金が452百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より8.3%減少し、8,135百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が629百万円、非支配株主持分が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し2,231百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、766百万円（前年同期は2,969百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により629百万円減少したものの、減価償却費により466百万円、営業投資有価証券の減少により115百万円、たな卸資産の減少により195百万円、その他に含まれる未収消費税等の減少により751百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、206百万円（前年同期は3,916百万円の減少）となりました。これは主に、ムーミンパレーパークのコンテンツ追加等に伴う固定資産の取得による支出により212百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、841百万円（前年同期は6,067百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により364百万円増加したものの、短期借入金の減少により440百万円、長期借入金の返済による支出により633百万円、ファイナンス・リース債務に返済による支出により106百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年9月期を最終年度とする3ヶ年の経営計画（以下「中期経営計画」）を見直し、2020年3月頃を目途に公表する予定としておりましたが、2020年3月19日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を見極めるため、中期経営計画の見直しを一旦取りやめて、新たな中期の経営計画策定を、事態収束後、改めて検討することといたしました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ25名減少し、当第2四半期連結累計期間末において142名となりました。これは主に、人員削減などにより投資銀行事業において14名減少したことなどによります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べ15名減少し、当第2四半期累計期間末において24名となりました。これは主に、子会社フィンテックアセットマネジメント(株)への出向などにより、投資銀行事業において11名減少したことなどによります

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内 訳	生産高(千円)	前年同期比(%)
投資銀行事業	不動産開発等	38,750	97.3

(注) 生産高は、評価損等による減少を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,114,600	201,114,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	201,114,600	201,114,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		201,114,600		6,462,062		4,027,285

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	10,095,500	5.02
株式会社CAT-MY	東京都品川区上大崎3-1-2	10,000,000	4.97
藤井 優子	東京都世田谷区	3,576,400	1.78
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	3,000,000	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,761,400	1.37
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	1,806,000	0.90
青島 正章	東京都渋谷区	1,708,000	0.85
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,634,300	0.81
小松 秀輝	山形県新庄市	1,502,000	0.75
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	1,368,500	0.68
計		37,452,100	18.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,107,700	2,011,077	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,114,600	-	-
総株主の議決権	-	2,011,077	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,187	2,251,436
受取手形及び売掛金	727,499	733,316
営業投資有価証券	1,359,941	1,241,997
営業貸付金	548,625	529,995
販売用不動産	4,211,988	3,910,618
商品	208,577	284,077
その他	948,410	293,997
貸倒引当金	99,641	95,438
流動資産合計	10,438,589	9,150,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,328,377	5,365,911
減価償却累計額	137,112	233,716
建物及び構築物(純額)	5,191,265	5,132,195
その他	2,092,587	1,927,884
有形固定資産合計	7,283,853	7,060,079
無形固定資産		
のれん	180,388	149,263
その他	544,540	532,225
無形固定資産合計	724,929	681,488
投資その他の資産		
投資有価証券	211,068	207,022
その他	366,683	354,765
貸倒引当金	110	242
投資その他の資産合計	577,641	561,544
固定資産合計	8,586,424	8,303,112
資産合計	19,025,014	17,453,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,256	207,562
短期借入金	373,904	79,283
1年内返済予定の長期借入金	752,968	300,968
未払法人税等	98,999	113,839
賞与引当金	157,244	145,361
その他	1,413,720	1,316,723
流動負債合計	3,010,093	2,163,738
固定負債		
長期借入金	6,086,260	6,220,871
退職給付に係る負債	94,633	102,696
その他	960,856	830,144
固定負債合計	7,141,750	7,153,711
負債合計	10,151,843	9,317,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,461,911	6,462,062
資本剰余金	5,015,924	5,016,132
利益剰余金	3,997,770	4,627,756
株主資本合計	7,480,064	6,850,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,935	8,187
為替換算調整勘定	29,558	30,301
その他の包括利益累計額合計	33,493	38,488
新株予約権	65,837	62,162
非支配株主持分	1,360,762	1,261,550
純資産合計	8,873,170	8,135,664
負債純資産合計	19,025,014	17,453,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,277,955	4,269,822
売上原価	2,327,007	2,968,595
売上総利益	950,948	1,301,227
販売費及び一般管理費	1 2,418,784	1 1,796,335
営業損失()	1,467,835	495,107
営業外収益		
受取利息	2,653	521
為替差益	-	6,985
受取和解金	5,821	-
その他	397	1
営業外収益合計	8,871	7,508
営業外費用		
支払利息	63,514	68,823
持分法による投資損失	-	2,085
為替差損	14,223	-
支払手数料	30,833	1,500
その他	23	363
営業外費用合計	108,594	72,772
経常損失()	1,567,558	560,371
特別利益		
固定資産売却益	-	1,185
関係会社株式売却益	58,845	-
新株予約権戻入益	1,448	4,486
特別利益合計	60,294	5,672
特別損失		
固定資産売却損	891	-
固定資産除却損	28,587	899
出資金評価損	-	2,140
臨時休園による損失	-	71,787
その他	178	-
特別損失合計	29,657	74,827
税金等調整前四半期純損失()	1,536,922	629,526
法人税、住民税及び事業税	56,917	55,223
法人税等調整額	9,821	29,347
法人税等合計	47,096	25,875
四半期純損失()	1,584,018	655,401
非支配株主に帰属する四半期純損失()	339,502	73,870
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,244,515	581,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	1,584,018	655,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,077	4,252
為替換算調整勘定	3,103	1,315
その他の包括利益合計	17,180	5,567
四半期包括利益	1,601,198	660,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,260,798	586,526
非支配株主に係る四半期包括利益	340,400	74,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,536,922	629,526
減価償却費	157,435	466,363
のれん償却額	62,603	30,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,751	4,005
賞与引当金の増減額(は減少)	7,115	11,755
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226	8,062
受取利息及び受取配当金	2,653	521
支払利息	63,514	68,823
為替差損益(は益)	880	1,822
持分法による投資損益(は益)	-	2,085
固定資産売却損益(は益)	891	1,185
固定資産除却損	28,587	899
関係会社株式売却損益(は益)	58,845	-
出資金評価損	-	2,140
新株予約権戻入益	1,448	4,486
売上債権の増減額(は増加)	397,967	6,700
営業投資有価証券の増減額(は増加)	233,832	115,643
営業貸付金の増減額(は増加)	19,677	18,629
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,029	195,618
仕入債務の増減額(は減少)	268,324	5,273
その他	160,061	572,929
小計	3,020,823	816,899
利息及び配当金の受取額	2,653	521
利息の支払額	61,295	69,557
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110,288	18,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,969,177	766,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,392,331	212,469
関係会社株式の売却による収入	66,000	-
固定資産の売却による収入	-	5,881
定期預金の払戻による収入	400,016	-
差入保証金の差入による支出	935	5,097
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,698
その他	10,939	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,916,309	206,999

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	532,000	440,504
長期借入れによる収入	6,185,000	364,000
長期借入金の返済による支出	3,640,076	633,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,799,873	173
非支配株主への配当金の支払額	-	24,711
非支配株主からの払込みによる収入	264,010	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,959	106,880
セール・アンド・リースバックによる収入	942,000	-
その他	9,720	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,067,568	841,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,467	626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815,450	281,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,721	2,513,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,150	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,139,420	1 2,231,436

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
Tube(株)の借入金	105,840千円	98,550千円
計	105,840千円	98,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	154,726千円	116,640千円
給与手当	701,878千円	598,427千円
賞与引当金繰入額	96,317千円	73,167千円
貸倒引当金繰入額	6,790千円	235千円
退職給付費用	37,099千円	41,780千円
のれん償却額	62,603千円	30,979千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,159,420千円	2,251,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	3,139,420千円	2,231,436千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ910,492千円増加しております。この事項とその他の変動を含めた結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が6,461,911千円、資本剰余金が4,963,469千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,257,912	439,787	1,558,897	3,256,598	21,357	3,277,955	-	3,277,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注)4	123,307	6,000	4,150	133,457	-	133,457	133,457	-
計	1,381,220	445,787	1,563,048	3,390,055	21,357	3,411,413	133,457	3,277,955
セグメント利 益又は損失 ()	404,967	76,059	691,918	1,020,826	3,646	1,024,472	443,362	1,467,835

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 443,362千円には、セグメント間取引消去121,808千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 565,171千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である(株)ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入108,688千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント・サービス事業」において、(株)ライツ・アンド・ブランドの新規連結に伴う、当第2四半期連結会計期間ののれんは、64,681千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,301,931	120,770	2,847,120	4,269,822	-	4,269,822
セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)3	102,457	6,000	2,929	111,387	111,387	-
計	1,404,388	126,770	2,850,050	4,381,210	111,387	4,269,822
セグメント損失()	35,019	13,138	160,658	208,817	286,290	495,107

(注)1 セグメント損失()の調整額 286,290千円には、セグメント間取引消去119,167千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 405,457千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入82,056千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より「その他」の区分に含まれていた㈱アダコテックが、連結範囲から除外されたことにより、「その他」の区分は廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	6円50銭	2円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,244,515	581,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	1,244,515	581,531
普通株式の期中平均株式数(株)	191,572,055	201,113,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2018年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,055個 (普通株式 205,500株)</p> <p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 998個 (普通株式 99,800株)</p>	<p>2009年12月18日開催の株主総会の特別決議による2009年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2019年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション)については、2019年12月5日付で全て消却しております。</p> <p>2019年12月19日開催の株主総会の特別決議による2019年12月24日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,960個 (普通株式 196,000株)</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

フィンテック グローバル株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恭治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。